

脆弱世帯支援のための住民主体の村落開発手法

ー中部ベトナムにおける女性組合によるマイクロクレジットの事例ー

レ・ティ・トウイ・ハン

キーワード：マイクロクレジット、脆弱世帯、災害常襲地域、貧困、女性組合、中部ベトナム

1. 背景と目的

中部ベトナムは災害常襲地域であるとともにベトナムにおける最貧困地域の一つであり、貧困率が高いことで知られる。住民は自然災害や経済状況に対して脆弱であり、それはとくに低所得者や高齢者、未亡人、障害者といった弱者層に顕著である。住民は、リスク回避の手段として収入手段の多様化による所得向上を目指しているが、そのための元手を欠いている。

本研究の目的は、(1)災害常襲地域住民の生業と農外活動の役割を理解すること、(2)農外活動のための融資獲得の現状を明らかにすること、(3)脆弱世帯の収入向上を図る上での「マイクロクレジット」の有効性を考察することの3点である。

2. 方法

ベトナム中部フエ省フンフォン村において2011年8月～9月、2012年1月～2月および2012年9月に調査を実施し、文献収集、住民アンケートおよび詳細な聞き取りを行なった。

3. 結果と考察

フンフォン村の基幹産業は農漁業であるが、頻発する自然災害や生産物価格の変動等により、その収入が世帯所得に占める割合は低い。こうしたリスク軽減のために、非農業活動による生業多様化を図る住民グループが組織され、石工、縫製、労務、ホームビジネスを中心とする活動を展開した。これらの農外収入が世帯所得に占める割合は、非貧困世帯群(74.0%)、準貧困世帯群(65.0%)、貧困世帯群(69.2%)といずれも高いということが明らかとなった。それぞれの世帯群における農外収入の多少は、収入機会創出のための社会、経済、人的、物的要因に依存すると考えられる。

フンフォン村において調査した90世帯の87%が何らかの融資を必要としているが、公的な融資機関であるベトナム農業開発銀行(VBARD)およびベトナム社会政策銀行(VBSP)の融資対象者は非貧困世帯において高く、準貧困・貧困世帯ではごく一部に限られるため、店舗での割賦購入や民間の貸金業者、親戚からの借金などに頼らざるを得ない。三群のうち準貧困世帯群において割賦利用者がもっとも高かったが、こうした民間融資は高利であることから、より経済的脆弱性を高めることとなった。分析の結果、ホームビジネスに対する融資の必要性が高く効果が期待できることが示された。

JICA 草の根技術協力事業の一環として、2008年8月よりフンフォン村でのマイクロクレジットが始まり、貧困女性9世帯への少額融資を行なった。その活用により、対象世帯の所得には40%～233%の向上が見られた。全員が期日までに元金・利子を完済したのは、融資額や利率、返済方法が妥当であることに加え、女性組合が主体となっていることも成功要因であった。

4. 結論

フンフォン村の人々にとって、公的および民間の融資機関にはそれぞれ融資を受けるための条件の厳しさ、金利の高さといった障害があり、住民の所得向上に対する効果が低いことがわかった。その一方で、生業多様化による貧困世帯のリスク軽減策として、女性を対象としたマイクロクレジットによるホームビジネス支援は、所得向上による脆弱性克服に効果的であることが示された。